

令和7年度第2回広島県地域職業能力開発促進協議会議事要旨

令和8年2月26日(木)14:00～16:00

広島合同庁舎2号館6階7号会議室

【出席者】

学識経験者	岡田 行正	広島修道大学商学部教授
事業主団体	木村 康宏	広島県経営者協会専務理事
〃	長谷川 信男	広島県商工会連合会専務理事
労働者団体	白井 秀治	日本労働組合総連合会広島県連合会事務局長
職業訓練実施者等	柴原 俊行	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構広島支部支部長
〃	空田 賢治	広島県職業能力開発協会専務理事兼事務局長
〃	山本 有見	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会加盟団体代表 (株式会社ニチイ学館広島支店長)
〃	荻田 信二郎	県立広島大学 地域基盤研究機構長 教授
〃	正本 英紀	国立大学法人愛媛大学 地域協働推進機構 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター 副センター長 准教授
職業紹介事業者等	岡田 礼子	株式会社メイツ中国 営業本部第3営業グループ ゼネラルマネージャー
行政機関	中井 靖	中国経済産業局総務企画部参事官(産業人材政策担当)
〃	中川 航輔	広島市経済観光局雇用推進課長
〃	藤井 睦美	広島県商工労働局雇用労働担当部長
〃	宮原 真太郎	広島労働局長
〃	松澤 浩二	広島労働局職業安定部長

【議事次第】

- 1 開会
- 2 議題
 - (1) 雇用情勢
 - (2) 令和7年度公的職業訓練の実施状況について
 - (3) 令和8年度広島県地域職業訓練実施計画(案)について
 - (4) 公的職業訓練効果検証ワーキンググループについて
 - (5) 障害者委託訓練実施事業におけるPDCA評価の報告について
 - (6) 教育訓練給付制度の指定講座拡大の取組について
 - (7) 職業能力の開発及び促進の向上に関する取組について
 - (8) その他
- 3 閉会

1 開会

開会にあたり、宮原広島労働局長から挨拶。

○県内の雇用情勢であります。令和7年12月の有効求人倍率は1.36倍となっており、全国で高い方から9番目となるなど、依然として求人が求職を上回る状況が続いています。

○今後、人口が減少していき、人手不足基調は恒常化していくことが見込まれます。労働供給に制約がかかる中、一人一人の働き手の力がますます問われることとなりますので、各機関等の連携を一層深め、適切な内容の職業訓練や能力開発機会を設定し、産業等のニーズを捉えながら、その質を不断に高めていくことが重要と考えております。

○1月29日に、横田知事、労使団体のトップの方々、岡田議長にもご出席をいただき、広島政労使会議を開催しました。この会議で取りまとめた共同宣言では、広島経済の発展と県民生活の向上に向けて、適正な取引による価格転嫁、生産性の向上、魅力ある職場づくりに構成員が連携・協力して取り組むこととしております。このうち生産性の向上の一環として、「企業の人的投資の拡大、個々人のリスクリングによる能力向上」を位置付けており、助成金等の施策の最大限の活用を図っていくこととしております。

○ハローワークにおいては、特に人手不足が深刻となっている業界への支援の充実を図ってきているところです。令和8年度においては、医療・介護・保育分野の求人充足支援を重点的に強化することとしております。求人充足に向けた職業訓練を含めた人材育成の在り方も課題の一つです。

○今年度第2回目となります本日は、これまでの職業訓練に関する取組状況のご説明に加え、昨年10月の第1回目で委員の皆様からいただいた御意見を踏まえ、来年度の職業訓練実施計画や、訓練効果の検証等の方針について、御協議いただくこととしております。

○限られた時間ではございますが、委員の皆様には積極的な、忌憚のない御意見をいただき、有意義な協議会となりますようお願い申し上げます。

2 議題

(1) 雇用情勢

○広島労働局から県内の雇用情勢について説明。

(2) 令和7年度公的職業訓練実施状況について

○事務局から令和7年度公的職業訓練の実施状況について説明。

(3) 令和8年度広島県地域職業訓練実施計画（案）について

○事務局から「令和8年度広島県地域職業訓練実施計画（案）」を提案し、当該案が承認された。

(4) 公的職業訓練効果検証ワーキンググループについて

○事務局から令和8年度実施分として、IT分野及び介護・医療・福祉分野を対象として実施する旨を提案し、承認された。

(5) 障害者委託訓練実施事業におけるP D C A評価の報告について

○事務局より障害者委託訓練実施事業におけるP D C A評価について説明。

(6) 教育訓練給付制度の指定講座拡大の取組について

○事務局から指定講座拡大の取組について説明。

(7) 職業能力の開発及び促進の向上に関する取組について

○中国経済産業局から「地域の産業人材育成」について説明。

○愛媛大学から「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム地域ハブ人材創出支援事業」について説明。

3 閉会

閉会にあたり、藤井広島県商工労働局雇用労働担当部長から挨拶。

○本日承認されました実施計画に基づき、社会の変化に対応した知識・技術を習得できるよう公的職業訓練を実施するとともに、ワーキンググループにおいて引き続き効果検証を行い、訓練内容等の改善に努めてまいります。

○労働力人口の減少やデジタル技術の進展など、社会環境及び産業構造の急速な変化に伴い、企業におけるD Xへの対応や現場人材の育成・確保、スキルの向上等による生産性向上が求められており、職業能力開発の重要性は益々高まっているところです。

○県におきましても、社会変革に対応した効果的な職業訓練の実施に向け、次期職業能力開発計画の策定を進めるとともに、関係機関と連携しながら、地域の人材ニーズに対応した取組を実施していきたいと考えております。

○本協議会を通じて、職業訓練などキャリア形成による個人の自己実現と企業の成長、ひいては地域経済の発展を目指して取り組んでまいりますので、皆様には今後ともご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【各委員からの主な意見等】

議題(2) 令和7年度公的職業訓練実施状況について

○初めて協議会に参加しますが、資料にたくさんの数字があり、数字が良いのか悪いのかぱっと見て分からないので、資料の下段にコメントを入れてもらえると良いと思います。また、効果検証について、訓練によって即戦力になるのか、少し経験を積めば戦力になるのか、その部分を把握されているのであれば教えてください。

◎企業のニーズをしっかりと踏まえた上で進めるのが大事だと思います。企業側からすれば、例えばIllustratorやPhotoshopを勉強しているといっても即戦力になるとは限りません。企業からすると、課題解決できる人材を求めていることが実際です。今月のことですが、デジタル分野の訓練生20名弱とデジタル求人企業3社との交流会を行いました。企業に授業風景をみってもらうなど、訓練生と企業を近づけ、訓練について知ってもらうようにしました。終了時のアンケートをみても肯定的な意見が多かったので引き続き実施していきたいと思います。

議題（3）令和8年度広島県地域職業訓練実施計画（案）について

○広島市で運営しております、しごとの相談カフェ iroha の利用者の意見として、デジタルの資格や技術を身につけたいという相談が多くありますので、私共としてもデジタル分野の重点化に取り組んで頂ければと思います。

◎ハローワークでもデジタルの相談や応募が多い状況です。ただ、第1回の協議会でもご指摘いただきましたが、応募は多いけども就職率が低いという状況です。特にIT分野においては、実務経験を重視する傾向があります。これについては、就職後のイメージをしっかりとってもらうことが大事で、ハローワークにおいても、職員がデジタルに関するリテラシーを高めて、デジタル分野を希望する方にしっかりと説明をすることが必要だと思っております。出口戦略が難しいところがありますが、現場でもしっかりと説明して参ります。

○人材紹介の場合ですと、来年度の重点分野の介護、医療は、人材紹介の成約数としてはトップレベルで、求人も多くあります。また、人材紹介手数料の料率が近年上昇しており、二桁の伸びで、採用が難しいことが原因かと思われれます。また、求人企業は中小企業、特に50人以下の小規模事業者が多くを占めていますが、人手不足の中、採用の手段を広げておられると感じます。各企業には、採用条件の見直しや、育成を前提とした採用を進めるなどをしていかないといけないと思います。一方、派遣事業についてですが、派遣社員の方は、訓練校で訓練を受けることが選択肢に入っているという現状があります。非正規から正規になりたい、あるいは、事務系スキルを上げたい、実務経験は無いが訓練でスキルを身につける、などによって派遣として繋げていくためです。また、今の時代は、派遣から直接雇用になる流れが増えています。そして、IT分野については勉強したい方が多いですが、即戦力とみなしてもらいにくいという感覚を持っています。

○介護の分野に関してですが、人手不足が強調されてすぎて、介護現場で働くことが苦と思われることは嫌だと感じています。現実、なかなか選ばれにくい業種かもしれませんが、今現場では、生産性の向上、あるいは、定着してもらえる事業所になるために、職場環境コミュニケーションをとるなどの基本的なことに立ち返った取組を行っています。また、ミスマッチ防止のため現場での座談会を行うなどといった取組を行っています。また、ポスター等を見ると、国も訪問介護に力を入れていると感じます。訪問介護はスタッフの高齢化という問題もあり、それまでの経験を活かしてもらえよう業界として取り組んでいきたいと思えます。

議題（6）教育訓練給付制度の指定講座拡大の取組について

○広島県の大学においても科目等履修生プログラムがありますが、資料では広島県ではゼロになっているのはどういった把握をしておられますか。また、指定講座の申請の仕方を教えてください。

◎広島県にも、大学、大学院といった教育資源がありますが、講座指定に繋がって無い状況です。指定講座の申請については、4月に申請受付があり、10月に指定という流れです。受付は、中央職業能力開発協会になり、こちらに申請書類を提出いただき、審査、指定となります。

○広島県では大学からの申請がないため、今年度において大学に指定講座に関する案内を配られたということでしょうか。

◎はい、指定があれば3年間有効ですが、大学では色々なコースがあると思いますが、3年間指定がない状況です。

○給付金が出るのであれば、学生等の受講料負担の軽減となるので、指定講座申請を検討したいと思います。

議題（7）職業能力の開発及び促進の向上に関する取組について

○全体的な人手不足の中でも、理系は強く不足感があります。また、高齢者は、求人を出せばある程度の応募がある傾向にあります。IT人材が不足している中で、IT人材の育成には時間がかかり、ITパスポートについての支援等、戦略的に進めていく必要があると思います。

議題（8）その他について

○定員充足率と就職率のどちらを高めるのかでアプローチの仕方が違うと思うので、それぞれの講座にもよるとは思うが、そこを細かく分析していくべきだと思います。また、ものづくりに関する技能検定試験の受験者、合格率を高める必要性を感じています。

○受講率は低いですが就職率は高いことと、訓練を受けなくても就職先はあることとの兼ね合いをみながらどのような訓練が必要かを検討すると効果的ではないでしょうか。

◎訓練の最終目的は、就職、定着、貢献です。定員充足率も就職率も大事で、求職者と企業のニーズを踏まえてワーキンググループ等でも検証し、今後の訓練発展に向けたいと思います。

○訓練の意義として、就職した後にどれだけ訓練が役にたっているかが大事で、活躍できる訓練内容にしていかないといけないと思います。就職後、具体的にどのように活躍しているのかのPDCAサイクルによる検証方法や、あるいは、個々の力を上げるための訓練内容の改善についても検討が必要だと思います。

○派遣の方のデジタル分野の訓練ニーズが高いのであれば、働きながら訓練しスキルを上げることになり、eラーニングのカリキュラムがどこまで許容されるかがどうか、今後の課題だと思います。また、育児をしながら時間や場所にとらわれずにスキルを習得できる在宅受講のニーズも高まっているため、オンライン対応もどこまで許容されるのかも気になっています。そして、オンラインだと育児中は訓練が続かないことになりかねないため、コンサルタントの伴走支援も必要と思います。

【問い合わせ先】

広島労働局職業安定部訓練課 (TEL082-555-0731)

広島県商工労働局職業能力開発課 (TEL082-513-3432)